

〈解説〉 太陽光普及、壁浮き彫り 送電網や蓄電池、対策急務

2018/10/13付 | 日本経済新聞 朝刊

再生可能エネルギーの普及に向けた課題が相次いで浮上してきた。政府は固定価格買い取り制度（FIT）の見直しを進め、九州電力は今週末に太陽光発電事業者などに稼働停止を求める。政府は再生エネを、国内の「主力電源」とすることを目標に掲げたが、対処すべき課題はあまりに多い。

FITは2012年の導入当初、太陽光発電を普及させることを優先し、大手電力が発電事業者から買い取る価格を割高に設定した。この結果、買い取り価格が下がっていくことを見越して高値で売る権利を確保しておく事業者も現れた。

今も稼働していない設備は多く、一気に動き出せば国民負担は大きく増える。経済産業省が決めたのは12年度から3年間に認定した未稼働設備について買い取り価格を下げるというもの。国が事業者に対し当初の約束を変更するのは異例だ。

経産省は9月の審議会で、太陽光の1キロワット時あたりの買い取り価格を18年度の半額以下に下げる見直し案も示した。当初の制度の不備を改めてコストを意識したルールへと転換を進める。

九州電力は13日に太陽光発電の出力制御を実施する。これまでは余った電力の一部を本州に融通したり、火力発電の出力を落としたりして需給のバランスを保ってきたが、こうした方法では対応できないためという。

欧州などでも出力制御は実施されており、経産省の関係者は「普及に向け避けて通れない必要な施策」とする。ただ再生エネの拡大を民間に促しておきながら、せっかく増えた太陽光を生かし切れないことになる。

再生エネを十分に活用していくには、余った電力を他の地域に送電する体制を拡充したり、電気をためておく蓄電池の普及を促したりといった対策が必要。再生エネを主力電源とする目標を実現するには早急に体制を練り直す必要がある。

